



## 中小企業経営で目立ち始めた「人手不足」問題

- 中小建設業で特に目立つ -

おまた  
男全 真

### ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「人手過不足判断DI」をみると、最近の景気回復傾向に合わせて、すべての業種で「人手不足」感が強まっている。
- 「人手不足」感の強い中小建設業では、仕事量が増えて売上が増えると人手不足感が強まり、逆に仕事量が減り売上が減ると人手不足感が弱まる傾向があるといえる。2020年の東京オリンピック開催を控え建設需要が高まるなか、引き続き中小建設業の「人手過不足判断DI」を注視していくことが求められよう。

### はじめに

景気回復傾向にあるなか、あらゆる業種で「人手不足」が強まっているといわれている。そこで本稿では、第159回全国中小企業景気動向調査に基づき、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種の中小企業について、「人手過不足判断DI」推移を概観したうえで、特に「人手不足」感の強い中小建設業に焦点をあてる。

### 1. 中小企業で主要な経営課題となりつつある「人手不足」問題

「人手不足」感をみる有効な指標として、「人手過不足判断DI」がある。この「人手過不足判断DI」は、人手が「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いたものであり、数字がマイナスになると「人手不足」とみる。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている全国中小企業景気動向調査の結果をもとに、中小企業の「人手過不

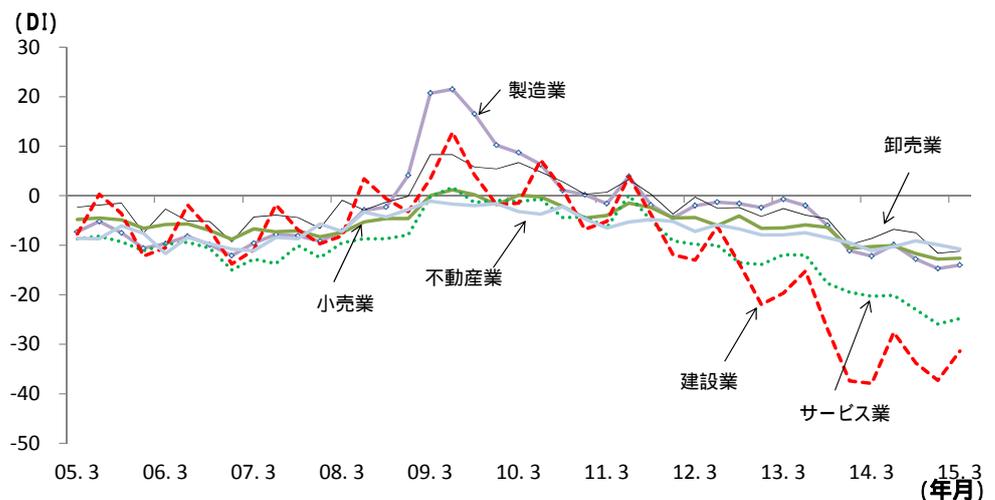
足判断DI」を時系列で示すと、図表1のとおりとなる。2008年のリーマンショックの影響による景気後退期に、一時的にすべての業種において「人手過剰」超となっていた。しかし、その後の景気回復傾向に合わせて、2013年12月期あたりから、すべての業種において「人手不足」が目立ち始めている。

### 2. 中小建設業で目立つ「人手不足」

上述したとおり、すべての業種で「人手不足」感が強まるなか、特に中小建設業の「人手不足」が顕著となっている。

中小建設業の「人手過不足判断DI」と「売

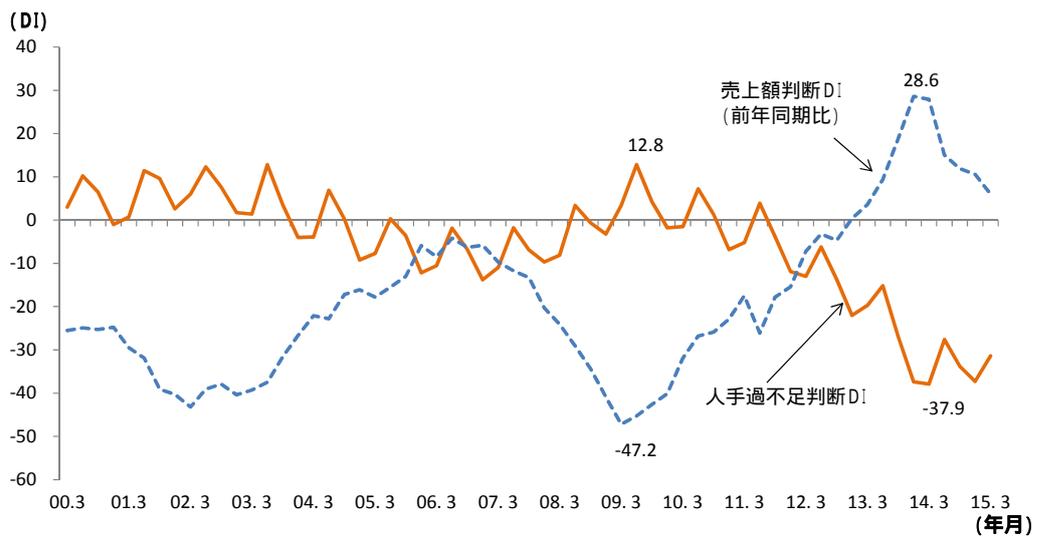
(図表1) 中小企業の人手過不足判断DI(過剰 - 不足)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

上額判断D I (前年同期比)の推移を合わせてみると(図表2)「人手過不足判断D I」と「売上額判断D I (前年同期比)」が相反する動き(すなわち、逆相関)をしていることがわかる。つまり、仕事量が増えて売上が増えると人手不足感が強まり、逆に仕事量が減り売上が減ると人手不足感が弱まる傾向があるといえよう。

(図表2) 中小建設業の人手過不足判断D I と売上額判断D I (前年同期比)



(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

直近15年3月期は、「売上額判断D I (前年同期比)」がプラス水準のなかで低下し、「人手過不足判断D I」をみても、人手不足感に若干の緩和もみられたものの、2020年の東京オリンピック開催を控え首都圏を中心に建設需要の高まりが見込まれるなか、引き続き中小建設業の「人手過不足判断D I」を注視していくことが求められよう。ここで、第159回全国中小企業景気動向調査での中小建設業者のコメントを紹介する。

### おわりに

直近2015年1~3月期は、全業種の「人手過不足判断D I」が17.2(前期は18.5)となり、人手不足感が四半期ぶりに小幅に緩和した。しかし、上述した中小建設業だけでなく、中小サービス業でも92年12月期以来の「人手不足」となるなど、「人手不足」の傾向は業種をまたいで広がりつつある。

今後、アベノミクスが一段と浸透し、2020年の東京オリンピック開催に向けて景気回復傾向が強まってくると、「人手不足」問題は、今後、中小企業にとってますます大きな経営課題となっていくだろう。

以上

### (中小建設業者コメント)

- ・業種柄、人手確保が課題となっている(総合建設業 山形県・宮城県)
- ・人手不足は、現在から今後にかけて経営課題となっている(総合建設業 静岡県)
- ・今後、人材確保に継続的に取り組んでいくことが重要である(土木工事業 兵庫県)
- ・受注状況は好調であるものの、人手確保が困難である(大型施設建設業 三重県)
- ・人手不足に対して残業で対応している(土木建設業 和歌山県)
- ・経験を積んだ従業員の確保に苦慮している(電気設備工事業 長野県)

### (参考)

#### 第159回全国中小企業景気動向調査の概要

1. 調査時点：2015年3月2日~6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,843企業  
(有効回答数 14,487企業・回答率91.4%)  
有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析